

## アベノミクスは失敗している



大成功と政権が宣伝してきたアベノミクス。実態は違うことをそろそろ正直に国民に説明するべきです。

アベノミクスが始まった2012年とコロナ前の2019年を比べると、物価の上昇に賃金の上昇が追いつかず、国民の実質的な賃金は下がってしまいました。更に増税なども合わせた結果、経済の柱である消費は大幅に下がりました。

国民の資産を見ても、この間、持ち家比率が低下しただけでなく、貯蓄ゼロ世帯は大幅に増えています。この実態を国会で指摘されると、2018年からは、統計の取り方をいい数字が出るように変えてしまいました。

	2012年	2017年
20歳代	38.9%	61.0%
30歳代	31.6%	40.4%
40歳代	34.4%	45.9%
50歳代	32.4%	43.0%
60歳代	26.7%	37.3%

※(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」

「失業率も低下し、雇用は堅調」と強調していましたが、人口減少を受け、失業率の低下は2010年からはっきり見られます。したがって、アベノミクスの成果ではありません。

## 国民を貧乏にした的外れな「成長戦略」「グローバルスタンダード」

90年代後半から始まった「グローバルスタンダード」に基づく「改革」は、誰のために行ったのでしょうか。四半世紀で、日本企業の売上はほとんど伸びていないものの、経常利益は3倍に。短期で利益を出すために、人件費を削り、会社の成長のための投資も削ってきました。こんなに長期間、人材が使い捨てにされてきたことで、世に人材はいなくなり、設備投資もしてこなかったことで、産業競争力は世界に大きく後れを取っています。成長著しい自然エネルギーの分野でも、わが国は、太陽光パネルの生産で世界

## 日本の資本金10億円以上の企業の売上高、給与、配当金、設備投資等の推移



シェア4割を占めていたにも関わらず、今は1%以下です。

なぜ、こんな「改革」を進めたのか？なぜ無理に利益を出させたのか？株主還元をするためです。配当金は6倍以上に増えています。国民のお給料を削り、わが国の産業競争力を削いで、外国人投資家にお金を献上する政策をアベノミクスでは更に加速させました。株価を上げることばかりに注力した経済政策は、国を貧乏にしています。

アベノミクスの成長戦略の柱である、コーポレートガバナンス改革、「働き方」改革、低賃金の外国人労働者大量受け入れ解禁など、ことごとく国民の賃金を下げやすくするための政策が、「グローバルスタンダード」という名の下に行われてきました。

## 2度の消費税増税が経済も社会保障も行き詰らせた

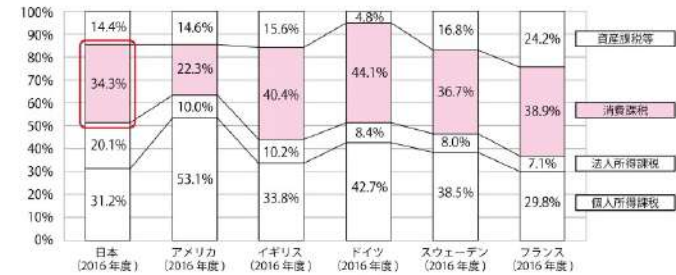
2012年に与野党の三党合意の下に、消費税増税が決まりました。当初は景気が振るわない場合は増税を見合わせる条件が付いていたものの、それも無くなり、消費税はアベノミクス下で2回引き上げられました。経済の主力エンジンである個人消費は低迷し、一方、結局増税分を社会保障にちゃんと使っていないことは多く指摘をされています。

ヨーロッパの福祉国家が消費税(付加価値税)を上げたのは、主に1960年代70年代で、庶民の所得が確実に上がることが見込まれていた時代でした。現在は世界的に、中間所得層の没落が問題となり、消費税の減税を行っている国も多くあります。

社会保障のためと言って、困っている人達の負担を逆に増やし、また経済全体の担税力を弱まらせては本末転倒です。わが国は、税制の議論も世界から何周も遅れてしまっているのです。

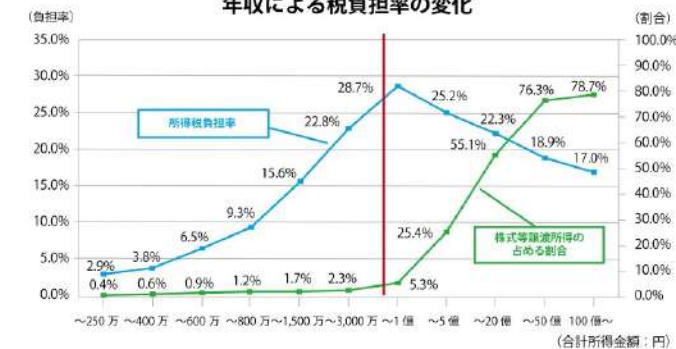
## 負担が偏っているのでは

### 日本の消費税は欧米並み(税収の構成比)



負担を増やす議論の際、なぜ、消費税の増税しか選択肢がないような話があるのでしょうか。税収に占める消費税の割合は、税率8%の時点でも、既に、ヨーロッパの福祉国家ともそんなに違いはありません。

### 年収による税負担率の変化



一方、ある一定の年収を越えるとどんどん負担が下がっていく、わが国は他の先進国には見られない特異な税制を取っています。

### 実際の法人税負担率



また、大企業ほど、平均すると法人税を納めていない。更に、巨大グローバルデジタル企業への課税もはっきりされていないことが問題となっています。

例えば、金融所得税を10%上げ、45%の所得税の最高税率を5%上げ、法人税率を少し累進化するだけでも、試算すると、消費税5%分くらいもの税収が上がります。消費税以外の税のあり方も議論をしていく必要があります。